

## ①技術的課題

システムで見た場合の「副作用」をどう解決するか。

## ②社会的課題

大量普及に伴う外部不経済をどう解決するか。

## ③政策的課題

どのような政策手法で普及を進めるか。

## ④財源的課題

多額の補助金の財源をどうするか。

# どのような政策手法で普及を進めるか



住宅・建築物等

自動車、交通流

太陽光発電等

上段：主な対策技術の導入  
下段：主な政策

①長期需給見通し**努力継続**  
(05年比▲4%、90年比+4%)

太陽光：現状の**4倍**  
・RPS法による買取

次世代車：新車販売の**10%**  
・省エネトップランナー基準  
・税制優遇、補助金

断熱住宅：新築住宅の**70%**  
・省エネ法の省エネ基準  
・税制優遇

③長期需給見通し**最大導入**  
(05年比▲14%、90年比▲7%)

太陽光：現状の**10倍**  
・固定価格買取制度  
・住宅太陽光補助金

次世代車：新車販売の**50%**  
保有台数の**20%**  
・エコカー購入支援補助

断熱住宅：新築住宅の**80%**  
・省エネ住宅の基準強化、対象拡大  
・グリーン家電の購入支援補助

タイプA(財政出動重視型)

国環研

太陽光：現状の**25倍**  
小水力：大幅拡大  
LNG重点化(石炭火力削減)  
・買取の**固定価格のアップ**

次世代車：新車販売の**53%**  
保有台数の**24%**  
従来車の燃費の向上  
交通流対策、エコドライブを強化  
・税制優遇、補助金の強化  
・省エネトップランナー基準の強化

断熱住宅：新築住宅の**100%**  
既築も含めた全住宅の**60%**に  
省エネナビ、ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)を強化  
・税制優遇、補助金の強化

⑤90年比**▲15%**  
(05年比▲21%)

エネ研

タイプB(義務付け重視型)

太陽光：現状の**40倍**  
原子力稼働率**90%**  
・新築住宅、一定規模以上の  
既築住宅に**設置義務**

次世代車：新車販売の**100%**  
保有台数の**40%**  
・従来型自動車の**販売禁止、  
車検適用不可**

断熱住宅：新築住宅の**100%**  
既築も含めた全住宅の**100%**に  
・新築、既築住宅の**省エネ基準  
義務化**

## 補助金の財源をどう担保するか

		最大導入ケース	▲15%ケース
総費用		52兆円	190兆円
省エネメリット		28兆円	44兆円
ネット費用		<u>24兆円</u>	<u>146兆円</u>
必要補助額(半額補助)		12兆円	73兆円
必要補助額(半額補助、10年均等化)		1.2兆円/年	7.3兆円/年
参考			
炭素価格	20\$/tCO <sub>2</sub>	1.6兆円/年	1.5兆円/年
	<u>100\$/tCO<sub>2</sub></u>	8.2兆円/年	<u>7.3兆円/年</u>

(注) 消費税(平成20年は税率5%で、約13兆円/年の税込)

消費税率3%に相当